

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	511-01-01	
事務事業名		農業振興関連団体助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2791
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		農業関連団体				
目的（どうしたいか）		農業従事者の方々が関連機関との連携を取り、農作物生産者の栽培技術、病虫害発生の予防法など情報の共有を図ることにより、本市の農業生産の向上を目指す。				
手段（事業内容）		各種団体へ助成を行うことにより、それぞれの団体が持っている目的へ向けての活動を促す。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		2,403	2,040	2,027
人件費		1,134	1,897	1,874
総事業費		3,537	3,937	3,901
うち市負担分		3,537	3,937	3,901

元年度決算主な内訳	
【事業費】 農業共済組合助成金：1,240千円 農研クラブ助成金：100千円 果樹振興助成金：200千円 共同防除事業助成金：500千円	

活動指標

指標名	助成団体数	単位	団体
指標の説明	市が助成している団体数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	4	4

成果指標

指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	適切に交付の行われた団体数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	4	4

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各団体内の相互の連携を密にし、高品質な農産物の安定的な供給や栽培技術、農業経営の改善などの情報提供を行っており、環境保全型地域農業の振興に寄与しているため、関連団体への助成事業は一定の効果があると考えます。 今後も引き続き、地域農業の振興や集落の活性化の農業後継者育成につながる活動を関係機関との情報交換を行った上で、各団体等の連携体制の構築を推進するが、適正な助成額となるよう、削減についても検討していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	511-01-02		
事務事業名		農産物品評会・即売会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6 農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1 農業費
	施策の方向		1		都市農業の振興	目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		羽曳野市の農業特産物の販売、地域農業の振興・促進					
手段（事業内容）		羽曳野市農研クラブ連絡協議会主催の農作物展示品評会、品評会終了後の出品物の農産物の即売会の開催					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	47	0	0
人件費	2,992	3,152	3,220
総事業費	3,039	3,152	3,220
うち市負担分	3,039	3,152	3,220

元年度決算主な内訳

活動指標

指標名	品評会開催数	単位	回
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	作物出品数	単位	点
指標の説明	農作物品評会への出品数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	60	48	50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市内の農業者数の減少に伴い、年々出品数が減少しているにも関わらず、品評会後の直売会では近年売れ残りが発生などの問題が散見されていることから、羽曳野市民の農産物展示品評会並びに即売会に対する関心の低下がうかがえる。今後は、品評会の状況を確認しながら、実施主体である羽曳野市農研クラブ連絡協議会との調整を進めて、規模縮小を検討していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	511-01-03			
事務事業名		貸農園事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2791		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計		
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策		1		都市農業		項	1 農業費
	施策の方向		1		都市農業の振興		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民						
目的（どうしたいか）		羽曳野市民が農作業体験を行うことのできる場を提供する。						
手段（事業内容）		施設整備及び管理を羽曳野市農研クラブ連絡協議会が行い、都市化が進む羽曳野市において、市民自らが農作物の栽培を行い、食の安全・安心への関心や農業に対する理解を深めてもらうことを目的に体験農園事業を展開している。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,707	2,868	2,995
総事業費	2,707	2,868	2,995
うち市負担分	2,707	2,868	2,995

元年度決算主な内訳

活動指標

指標名	区画提供数	単位	区画
指標の説明	区画割りを行い貸し出している羽曳野市内にある農園の合計区画提供数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	542	542	542

参考数値

成果指標

指標名	区画利用数	単位	区画
指標の説明	区画割りを行い貸し出している羽曳野市内にある農園の合計利用区画数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	408	542	542

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事務局として今後の貸農園の管理及び利用状況を確認しながら、場合により規模縮小も検討していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	511-01-04		
事務事業名		大阪版認定農業者支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6 農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1 農業費
	施策の方向		1		都市農業の振興	目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内の農業の担い手で組織された農業者団体及び農協					
目的（どうしたいか）		大阪府の独自制度である大阪版認定農業者を推進するため、安定的な農産物供給を行う農業者等が行う機械や施設を整備するため。					
手段（事業内容）		事業主体からの申請を審査し大阪府へ申請を行う。補助金の範囲は1/3以内で大阪府からの補助金を市から事業主体に交付する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	456	800	800
人件費	756	1,138	1,124
総事業費	1,212	1,938	1,924
うち市負担分	756	1,138	1,124

元年度決算主な内訳
【事業費】 対象事業費の内1/3の補助 800千円
【特定財源】 府支出金 800千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	事業主体から計画承認申請のあった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	採択件数	単位	件
指標の説明	事業主体から申請のあった計画が大阪府より採択された件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府の条例に定められている農業政策の事業で、事務の改善等により手続き等の簡素化を行うことは可能であるが、市が独断で廃止することはできない。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	511-02-01		
事務事業名		有害鳥獣対策事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6 農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1 農業費
	施策の方向		1		都市農業の振興	目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		有害鳥獣により生活環境を害される可能性のある羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		農業経営者の安定した生産確保のため、イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリ等の有害鳥獣を捕獲すること					
手段（事業内容）		年間を通して、有害鳥獣捕獲許可を4名の猟友会会員に与えてイノシシの捕獲檻の管理、並びに止めさしをお願いしている。また夏季にはカラス・ムクドリの有害駆除を猟友会に委託し、銃猟による駆除を行っている。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,571	1,542	1,675
人件費	3,059	2,297	2,359
総事業費	4,630	3,839	4,034
うち市負担分	4,630	3,839	4,034

元年度決算主な内訳
【事業費】 有害駆除謝礼：315千円 有害鳥獣駆除委託料1,182千円 措置経費：45千円

活動指標

指標名	捕獲数合計	単位	頭
指標の説明	イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリ の捕獲頭数合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	358	292	300

参考数値
※令和元年より成果指標について、「被害面積」から「被害件数」へ変更しました。

成果指標

指標名	農作物被害件数	単位	件
指標の説明	鳥獣による農作物被害面積（※被害面積なので減少させることが目標）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,670	3	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
遊休農地の増加、狩猟者の減少などから、今後イノシシ、アライグマ、カラス、ムクドリの生息域が広まってくると考えられる。そのため有害鳥獣の捕獲を継続して行い、農作物被害防止を継続して行っていく必要がある。また、現在大阪府内でアライグマの生息域が年々拡大している中、シカの生息域も拡大しており、将来的に羽曳野市域にシカが出没する恐れがある。その際に迅速に対応するため、関係機関と連絡体制を構築していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	511-02-02	
事務事業名		ハウス等栽培助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2791
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		ハウス栽培を行っている農業者				
目的（どうしたいか）		市内の農特産物のハウス栽培を促進し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成及び支援を行うため				
手段（事業内容）		農業経営体から出されるハウス栽培に用いた廃棄ビニールの処分料の一部を市が負担する。※1kgあたり13円の補助額				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		2,196	1,303	2,210
人件費		1,890	1,897	1,874
総事業費		4,086	3,200	4,084
うち市負担分		4,086	3,200	4,084

元年度決算主な内訳	
【事業費】 ハウス栽培促進事業助成金 1,303千円	

活動指標

指標名	廃棄ビニール総重量	単位	kg
指標の説明	ハウス栽培に用いた廃棄ビニール総重量		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	116,990	100,220	170,000

成果指標

指標名	助成額	単位	千円
指標の説明	廃棄ビニール処分料の助成額合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,196	1,303	2,210

参考数値
生産者負担 32円/kg

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ハウス栽培に用いたビニールの処分料は農業者にとって大きな負担である。その現状に加えて、高齢化による農業従事者が減少傾向にあることを加味すると、この助成金を廃止することで、ハウス栽培農家の減少に拍車がかかるものと考えられる。そのことから、処分料と負担割合の調整を行った上で、今後も継続してハウス等栽培助成事業を行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	512-01-01		
事務事業名		農業委員会運営事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線4710	
担当部署名		農業委員会 農業委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	1	農業委員会費
対象（誰を・何を）		農業委員会・農業委員会委員					
目的（どうしたいか）		農地法や関係法律に基づき適切に業務を遂行し、農地利用の最適化を推進するとともに、農業委員会業務の円滑な運営を図る。					
手段（事業内容）		委員報酬の支払い、総会及び研修を実施する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		6,202	6,127	6,287
人件費		9,070	9,107	8,995
総事業費		15,272	15,234	15,282
うち市負担分		13,513	13,437	13,739

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
委員報酬	5,460千円
旅費	91千円
負担金	435千円
車両借上料	108千円
【特定財源】	
農業に関する証明手数料	8千円
農業委員会交付金	1,646千円
農業者年金事務委託手数料	143千円

活動指標

指標名	農業員会総会、研修会の開催数	単位	15回
指標の説明	総会及び研修会の開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	15	15

成果指標

指標名	農業委員会総会、研修会の出席率	単位	%
指標の説明	総会及び研修会の出席率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	95.53	96.29	100

参考数値	
令和元年度総会、研修会出席率	
総会開催数	12回
研修会開催数	3回
出席対象者数	延べ270人 (18名×15回)
出席者数（実績）	延べ260人
出席率	260/270≒96.29%

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
農業委員会は、地方自治法第180条の5第3項によって市町村に設置が義務づけられている行政機関であり、市長が事務所の設置、所要予算の計上、執行等の事務を行うため、無くすことはできない。 職員については現状より減らす余地は無い。 委員報酬（会長が30,000円／月、委員が25,000円／月）については、農水省の資料によると、全国平均が30,000円／月となっており、適正であると考えます。 最近の法改正により、農業委員会の業務に「農地利用の最適化の推進」が明記されたことで、農地の適正かつ効率的な利用が図られるよう、遊休農地対策の強化が求められている。※市内全農地の利用状況調査（農地パトロール）を行うため、マンパワーが必要。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	512-01-02		
事務事業名		農地法に基づく許可申請等審査事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線4710	
担当部署名		農業委員会 農業委員会事務局		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6 農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1 農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	1 農業委員会費
対象（誰を・何を）		農地					
目的（どうしたいか）		農地法や関係法律に基づき、農地の所有権移転・貸借や転用に係る許可・届出等の審査、受理を行い、保全されるべき農地の投機的売買や、合理的な理由の無い転用を防ぐ。					
手段（事業内容）		農地法や関係法律に基づき、申請された案件について現地調査等を行い、許可等の可否について審議を行う。また、各種証明の発行を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	14	15	30
人件費	9,070	9,107	8,995
総事業費	9,084	9,122	9,025
うち市負担分	9,084	9,122	9,025

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
食糧費	15千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	農地法等に基づく許可等申請・届出件数	単位	件
指標の説明	農地法等の規定に基づき定例会議で議案審議及び報告を行った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	132	126	130

参考数値

成果指標

指標名		単位	
指標の説明	指標なし（増えたから良くて、減ったから悪いというものではないため）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	—	—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
農地法に基づく許可申請等審査業務は、農業委員会に固有の業務であり、無くすことはできない。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		512-01-03		
事務事業名		農地台帳管理事務事業		事務の種類		法定受託事務		
				連絡先		内線4710		
担当部署名		農業委員会 農業委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	1	農業委員会費
対象（誰を・何を）		農地情報						
目的（どうしたいか）		農地情報の適正な管理及び利用促進を図る。						
手段（事業内容）		システム化された農地台帳において、住民基本台帳や固定資産税課税台帳との関連データの照合を行いながら、農地法等に基づく申請や届出等があった際に、農地や農業者の情報のデータ補正、整備を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	361	846	1,430
人件費	2,267	2,277	2,249
総事業費	2,628	3,123	3,679
うち市負担分	2,628	3,123	3,679

元年度決算主な内訳
【事業費】 システム保守委託料 360千円 システム改修委託料 486千円
【特定財源】

活動指標

指標名	農地法等による許可申請、届出の入力件数	単位	件
指標の説明	許可申請、届出等の提出により、システムのデータ補正、整備を行った件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	113	113	110

参考数値

成果指標

指標名	事務の効率化	単位	
指標の説明	権利移転、転用等の状況の管理や、窓口対応、現場への持出し資料の出力等、事務の効率化につながっている		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	—	—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
数値を用いた検証はできないが、現行の農地台帳システムは、農地情報の検索・照会や統計業務等が行えることで事務の効率化につながっている。 また、現行の農地台帳システムは、一般社団法人全国農業会議所が運営する農地情報公開システム（全国農地ナビ）と連携するためにも必要なシステムであり、今後は、全国農地ナビへの一本化により、インターネットを利用して、農地情報を全国一元的に公開することが可能となる。（※農地台帳・地図の電子化と公開が農地法上義務化されている）					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	512-01-04	
事務事業名		農地パトロール事業		事務の種類	法定受託事務
				連絡先	内線4710
担当部署名		農業委員会 農業委員会事務局		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業	項	1 農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化	目	1 農業委員会費
	対象（誰を・何を）	遊休農地			
目的（どうしたいか）		遊休農地の発生を防止し、農地利用の最適化を図る。			
手段（事業内容）		農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局が合同で行う農地パトロールや、一般の農業者等からの通報に基づき、遊休農地の発生を防止するため、所有者に適切な管理を指導するとともに、中間管理機構による利用権の設定等に向けての相談を行う。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	59	52	103
人件費	2,267	2,277	2,249
総事業費	2,326	2,329	2,352
うち市負担分	2,326	2,329	2,352

元年度決算主な内訳
【事業費】 消耗品 52千円
【特定財源】

活動指標

指標名	パトロール実施箇所数	単位	箇所
指標の説明	農地パトロールを実施した筆数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	92	92	100

成果指標

指標名	適正管理指導通知文書発行件数	単位	件
指標の説明	農地パトロール及び日常の情報収集により、管理改善通知を発行した件数。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	52	30

参考数値
元年度実績 農地パトロールに基づく通知 18件 日常的な情報収集に基づく通知 34件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
農地法に基づく農地パトロールや日常の情報収集により、遊休農地を把握し、発生防止に向けて、所有者等へ指導を行うことは「農地の適正かつ効率的な利用」を促進する上で有効であり、市長部局の農政担当や農地中間管理機構と連携することで、より一層、農地利用の適正化の推進を行うことが求められている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	512-02-01	
事務事業名		農業次世代人材投資事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2791
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		5 魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策		1 都市農業		項	1 農業費
	施策の方向		2 農業生産基盤の強化		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		新規就農者				
目的（どうしたいか）		新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ること				
手段（事業内容）		新規就農される方に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間最大150万円を交付する。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		9,750	8,250	10,500
人件費		3,401	3,036	2,624
総事業費		13,151	11,286	13,124
うち市負担分		3,401	3,036	2,624

元年度決算主な内訳	
【事業費】 農業次世代人材投資資金：8,250千円	
【特定財源】 国庫支出金 8,250千円	

活動指標

指標名	交付対象者数	単位	人
指標の説明	農業次世代人材投資交付対象者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7	7	7

成果指標

指標名	定着者数	単位	人
指標の説明	交付終了した新規就農者の定着者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国の政策として行っている事業であるが、農業従事者の高齢化や遊休農地の増加などもあり、新規の就農希望者を積極的に受け入れ、就農後のサポート体制の構築を行っていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	512-03-01	
事務事業名		経営所得安定対策等推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2791
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	6 米生産調整事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内において水田を有する者、又、耕作している者				
目的（どうしたいか）		食料・農業・農村基本計画に基づき、食料自給率を向上させ、米の作り捨てを防止するために主食用米から高収益作物（野菜や果樹）や飼料用米等に転作（米、以外のものを水田で栽培すること）を推奨するもの。また、諸外国から影響の受けやすい作物（麦等）の収入減の緩和対策				
手段（事業内容）		実行組合（地域の農業者の集まり）を通じて、その年度の米の作付けの計画を提出させ販売目的で栽培している作物（米以外の作物）に対し地域の実情に応じて交付金が支払われる。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		554	912	963
人件費		3,104	2,761	2,869
総事業費		3,658	3,673	3,832
うち市負担分		2,069	2,761	2,869

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
管内出張	3千円
印刷製本費	227千円
郵便料	12千円
OA経費	136千円
臨時雇用人件費	534千円
【特定財源】	
国庫支出金	912千円

活動指標

指標名	取組農家数	単位	軒
指標の説明	営農計画書の提出のあった農家数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	997	987	987

成果指標

指標名	転作面積	単位	m ²
指標の説明	転作している水田面積		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,054,534	917,255	917,255

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国の政策として行っている事業で、事務の改善等により簡素化等を行うことは可能であるが、市が独断で廃止することはできない。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	512-04-01			
事務事業名		土地改良事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2791		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	5	農地費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内で農作物を栽培している農業従事者及び農業用施設管理者						
目的（どうしたいか）		農業の生産性向上や農業構造の改善						
手段（事業内容）		農用地や農業用水路、農道等の農業生産基盤の整備及び農村の保全を行う事業（国庫補助事業・府営事業・府補助事業・市単独事業）						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		14,072	1,035	38,545
人件費		3,562	3,795	3,373
総事業費		17,634	4,830	41,918
うち市負担分		16,834	4,830	41,918

元年度決算主な内訳	
【事業費】 393千円(委託料) 642千円(負担金)	

活動指標

指標名	工事委託業務実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で工事委託した延件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	0	1

成果指標

指標名	計画工事数に対する整備実施率	単位	%
指標の説明	適切に整備した率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	0	100

参考数値
【2年度当初予算主な内訳】 22,500千円（委託料） 15,000千円（工事請負費） 【国支出金】 37,500千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 農業用施設の適正な管理・農業従事者の増加・農業生産の向上を図るためには、新たな農業従事者の育成や既存施設の適正な管理、施設整備等、羽曳野市の農業を守る観点から、社会情勢の変化に応じた施策を検討する必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		512-04-02				
事務事業名		農業用施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2791		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	5	農地費
対象（誰を・何を）		農業用施設						
目的（どうしたいか）		農業用施設の適正な維持管理を図るため						
手段（事業内容）		長坂農道や古市排水機場等の市管理施設及びピーチパーク・パークはびきやま等の地元管理施設について適正な農業用施設の維持管理を行う事業（市単独事業（修繕等）・市単独補助事業）						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		7,329	6,438	9,919
人件費		3,184	3,795	2,998
総事業費		10,513	10,233	12,917
うち市負担分		10,513	10,233	12,917

元年度決算主な内訳
【事業費】
2,819千円(需用費)
1,795千円(役務費)
1,824千円(補助金)

活動指標

指標名	維持管理補修実績件数	単位	件
指標の説明	1年間で維持管理補修した延件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	15	17

参考数値

成果指標

指標名	維持補修実施率	単位	%
指標の説明	適切に維持補修した率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
農業従事者等の各地域のニーズを反映しながら行政として適正な施設管理ができるよう、今後も努めていく。又、地元と市が共同で管理する施設については、将来に渡り地域から親しまれ大切にされる施設となるような取り組みを行っていく					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	512-04-03		
事務事業名		水路等維持管理事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2911	
担当部署名		土木部 維持管理課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	8 土木費
	施策		1		都市農業	項	1 土木管理費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	2 維持管理費
対象（誰を・何を）		排水路					
目的（どうしたいか）		適正に排水路機能を維持する。					
手段（事業内容）		①排水路等の清掃後の土・ゴミ・汚泥等の回収 ②排水路の清掃 ③排水路の修繕やトラブル（詰まりなど）対応					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	6,851	6,261	7,705
人件費	14,288	13,897	14,720
総事業費	21,139	20,158	22,425
うち市負担分	21,139	20,158	22,425

元年度決算主な内訳
【事業費】 残土処分地借上料 汚水槽内汚泥処理業務 産業廃棄物処分手数料 他
【特定財源】

活動指標

指標名	作業実施件数	単位	件
指標の説明	依頼に基づく作業件数＋自主作業件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	276	302	300

成果指標

指標名	作業実施率	単位	%
指標の説明	作業実施件数÷（依頼件数＋自主作業件数）×１００		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 依頼や苦情には適切に対応するように努めているが、今後は民間への委託業務の拡大や市民との協働により排水路の効率的な維持管理に努める。 排水路の施設所管課において、より効率的に維持管理が出来るような施設整備への転換等についても検討の必要があると考える。